

民間シェルター把握状況(内閣府)

(各年11月1日現在)

平成15年は、平成16年3月30日現在の情報である。

都道府県	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
01 北海道	5	6	7	7	8	8
02 青森県		1	1	1	1	1
03 岩手県			1	1	2	2
04 宮城県	1	1	1	1	1	1
05 秋田県						
06 山形県						
07 福島県						
08 茨城県			1	1	1	1
09 栃木県	1	1	1	2	2	2
10 群馬県			1	2	2	2
11 埼玉県	1	2	2	2	3	3
12 千葉県		1	4	4	5	5
13 東京都	6	8	8	6	6	10
14 神奈川県	6	7	9	10	10	12
15 新潟県	1	3	3	3	3	3
16 富山県						
17 石川県			1	1	1	1
18 福井県						
19 山梨県						
20 長野県						
21 岐阜県						
22 静岡県		2	5	5	5	5
23 愛知県	2	3	3	3	3	4
24 三重県						
25 滋賀県			1	1	1	1
26 京都府		1	3	3	4	4
27 大阪府	2	3	5	5	5	5
28 兵庫県	2	2	2	2	3	3
29 奈良県						
30 和歌山県						
31 鳥取県	2	2	2	2	2	2
32 島根県			1	1	1	1
33 岡山県					1	1
34 広島県		2	3	4	4	4
35 山口県		1	1	1	1	1
36 徳島県						
37 香川県						
38 愛媛県						
39 高知県	1	1	1	1	1	2
40 福岡県	3	4	4	4	4	5
41 佐賀県						
42 長崎県			1	1	1	1
43 熊本県	2	3	3	3	4	4
44 大分県						
45 宮崎県			1	1	1	1
46 鹿児島県		1	1	1	1	1
47 沖縄県				2	6	6
計	35	55	77	81	93	102

都道府県	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
NPO法人	7	14	26	33	40	45
社会福祉法人	2	4	5	5	6	5
財団法人	1	1	1	1	1	2
宗教法人	1	0	0	2	5	5
法人格無	24	36	45	40	41	45
計	35	55	77	81	93	102

(注) 民間シェルター施設数は、都道府県、政令指定都市が各々把握している民間シェルターについて、内閣府で調査の上、取りまとめたものである。